

外国人材活躍推進に関する要望

平成 29 年 6 月

九州地域戦略会議

グローバルな活力を取り込みながら持続的な経済成長を目指す中、国と地方が総力を結集して取組を展開していくことが喫緊の課題となっています。

九州・山口地域（以下九州）には、この国家的課題に対して、成長著しいアジアに近接する地理的優位性や、それに伴う海外指向の気質・歴史があります。我々は、こうした強みを活かし、アジアをはじめとするグローバルな外国人材[*1]と共に、九州経済の活性化を推進していきたいと考えています。

外国人材、とりわけ九州で学んだ外国人留学生の九州企業での活躍は、人口減少に伴い不足する労働力の確保や、海外企業・市場とのコネクション強化のみならず、多様な価値観を持つ者同士で切磋琢磨しながら、新しいモノやサービスを産み出していくというイノベティブな効果を九州経済にもたらすと考えています。

九州は、これまでも「九州はひとつ」の理念のもと、地域全体の発展につながる取組を官民が一体となって積極的に展開してきました。昨年より、産学官からなる「外国人材の活用検討チーム」を立ち上げ、経済活性化の基盤として外国人材の育成・定着の流れを根付かせることを、この九州の地から先導する決意で検討を重ねてきました。

このたび、本チームでの検討結果を踏まえ、九州地域戦略会議として「外国人材活躍推進に関する要望」をとりまとめました。同時に、「九州で取り組もう！外国人材活躍推進メッセージ」をとりまとめ、九州の産学官に向け発信し、その実現に全力で取り組む覚悟です。

国におかれては、本要望の趣旨を実効性ある形で施策に反映していただきますよう、特段の御配慮をお願いいたします。

1 外国人留学生の就労に関する要望

- 中小企業の就労資格の申請手続きにおける提出書類を、大企業並みに簡素化すること。ただし、不当労働を招かぬよう、健全な企業経営・労働環境を担保する労働契約や事業計画の厳正な審査は続けること。
- 初めて手続きを行う者にもわかりやすい手引き・記入例を作成するなど、就労資格申請にかかる運用の明確化を図ること。
- キャリアパスを明確にした一部の幹部候補生には、多様な業務経験を可能とする在留資格業務を承認すること。

2 外国人留学生の資格外活動（アルバイト、有給インターンシップ）に関する要望

- 外国人留学生の資格外活動時間（28時間／週）を、学業への支障や過労による健康被害がないように配慮したうえで、36時間／週に拡大すること。[*2]
- 外国人留学生の資格外活動時間（28時間／週）を超えた有給インターンシップの実施について、来年度末で修業年度を終える者（学部3年生等）で、卒業に必要な単位の8割以上修得した者にも適用すること。[*3]
- 海外(大学)からのインターンシップ受入れモデル事業（例：経済産業省の国際化促進インターンシップ事業）に、募集期間を複数回設け、かつ実施時期も春と秋の各シーズンに分けて設定するなど、有望な海外大学からの受入れ機会を増やすこと。

3 外国人留学生の起業に関する要望

- 外国人留学生の起業に関する要件を緩和すること。具体的には以下の実現を求める。[*4]
 - (1) 地方自治体の事業プラン確認書を有する者は、500万円以上の資金調達等の要件確認に関して、6ヶ月間猶予期間（国家戦略特区と同等）を設けること。
 - (2) 県が指定するインキュベーション施設に入居する者は、資金要件を300万円以上に緩和すること。
- 外国人留学生の起業をバックアップする大学等[*5]への支援を委託事業などにより推進すること。
- 起業に関して英語による申請手続きを可能にすること。

4 特定職種(介護、家事代行)に関する要望

- 介護人材の外国人受入れ要件を緩和すること。具体的には以下の実現を求める。
 - (1) 訪日前からの日本語研修の充実や教材等での病名等への英語併記など、国家試験合格率向上・就労継続につながる施策を更に強化すること。
 - (2) 介護職の技能実習生における入国要件の語学レベルのハードルが高くなるようにすること。
 - (3) 母国の看護師資格を有する人材の介護職への就労に対し、在留資格の緩和措置を行うこと。
 - (4) 国家試験不合格後の2年程度の滞在延長を認め、受験機会を増やすこと。

- 家族同行の高度外国人材支援や、一億総活躍社会推進のため、家事代行に関する特区認可制度を全国展開すること。

平成29年6月

九州地域戦略会議

共同議長 広瀬 勝貞

共同議長 麻生 泰

[注]

- * 1 本文中の外国人材とは、外国籍で、日本の大学等を経て、就業/起業する者をいう。在学生、卒業生（就職/起業活動中の者、就業者/起業者）いずれの場合も包含する。ただし、特定職種（介護、家事代行）においては、上記原則にかかわらず、外国人材とみなす。
- * 2 九州7県・1政令市（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本市）は、外国人留学生の資格外活動（報酬を受ける活動）時間延長による地域活性化について、国家戦略特区に共同提案している。
- * 3 * 2と同様九州7県・1政令市は、外国人留学生の資格外活動（有給インターンシップ）拡大による地域活性化について、国家戦略特区に共同提案している。
- * 4 外国人留学生の県内起業促進による地域活性化について、大分県と熊本県が先行して国家戦略特区に提案している。
- * 5 本文中の大学等とは、大学、大学院、短期大学及び高等専門学校をいう。

九州地域戦略会議 委員

平成29年6月現在

【九州地方知事会】

会 長	広瀬 勝貞	(大分県知事)	【共同議長】
副会長	中村 法道	(長崎県知事)	
	小川 洋	(福岡県知事)	
	山口 祥義	(佐賀県知事)	
	蒲島 郁夫	(熊本県知事)	
	河野 俊嗣	(宮崎県知事)	
	三反園 訓	(鹿児島県知事)	
	翁長 雄志	(沖縄県知事)	
	村岡 嗣政	(山口県知事)	

【(一社)九州経済連合会】

会 長	麻生 泰	(麻生セメント株会長)	【共同議長】
-----	------	-------------	--------

【九州商工会議所連合会】

会 長	礪山 誠二	(株西日本シティ銀行副頭取)	
-----	-------	----------------	--

【九州経済同友会】

代表委員	貫 正義	(九州電力株会長)	
代表委員	小池 光一	(株宮崎銀行会長)	

【九州経営者協会】

会 長	竹島 和幸	(西日本鉄道株会長)	
-----	-------	------------	--

外国人材の活用検討チーム

区分		
経済界	大浦 敬子	(医社)大浦会
	隈 扶三郎	(株)西部技研
	鈴木 清己	(株)スズキ
	中山 弘志	(株)中山鉄工所
	龍造寺 健介	本多機工(株)
	(一社)九州経済連合会 国際部*	
大学等	都築 明寿香	日本経済大学
	松浦 倫	(学)別府溝部学園
	横山 研治	立命館アジア太平洋大学
	渡邊 公一郎	九州大学
自治体	福岡県 企画・地域振興部総合政策課	
	佐賀県 産業労働部産業企画課	
	長崎県 産業労働部産業政策課	
	熊本県 商工観光労働部商工政策課	
	大分県 商工労働部商工労働企画課*	
	宮崎県 商工観光労働部商工政策課	
	鹿児島県 商工労働水産部商工政策課	
	沖縄県 商工労働部アジア経済戦略課	
	山口県 商工労働部新産業振興課	
	福岡市 経済観光文化局総務部政策調整課	
	北九州市 産業経済局新成長戦略推進部産業政策課	
	熊本市 経済観光局産業部経済政策課	

*兼 事務局